

## 令和元年度事業報告書

少子高齢化の進行、人口減少、福祉ニーズの複雑・多様化といった社会情勢の変化の中、国においては、「地域共生社会の実現」を政策の基本コンセプトに地域における包括的な支援体制の構築を目指している。

県においては、「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」に掲げる「潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会」の実現に向け、子どもの貧困や待機児童、介護人材の確保などの諸課題に取り組んでいる。

一方、今年度も台風や大雨などの自然災害が猛威を振り、全国各地で甚大な被害が発生した。被災地では社協を中心に災害ボランティアセンターが設置され、多くのボランティアによる復旧・復興作業が行われたが、相次ぐ大規模災害に対し、国を挙げた支援体制の構築が求められている。

また、2月以降は県内においても新型コロナウイルスの感染が広がりを見せ、県民生活に暗い影を落としており、その影響について引き続き注視していく必要がある。

このような中、本会では、「沖縄県社協 第4次地域福祉活動総合計画」の4年目にあたる令和元年度において、同計画の中間評価を踏まえた「改定計画」を策定したほか、事業計画に基づき次のとおり各種事業に取り組んだ。

### 第1 地域福祉の推進及び福祉文化の形成

- ① 小地域福祉活動団体への巡回訪問による情報収集をはじめ、市町村社協に対して社会的孤立に関する課題や、コミュニティソーシャルワーカーの活動成果に関するアンケート調査を実施し、県内の小地域福祉活動の実態把握を行った。
- ② 「コミュニティソーシャルワーク研究会」や「社会的孤立対策モデル事業実施社協連絡会」、「同モデル事業担当者会議」において、社協におけるコミュニティソーシャルワークの効果的な展開に関する研究協議を行った。
- ③ 日本地域福祉研究所や浦添市社会福祉協議会等と共催で「第25回地域福祉実践研究セミナーin 沖縄・うらそえ」を開催し、県内の地域福祉実践を県内外に広く周知した。(参加者 578人)
- ④ 「地域福祉(活動)計画推進研究協議会」の開催をはじめ、市町村社協等の計画策定・評価委員会への職員派遣、個別相談等を通じ、地域福祉(活動)計画の策定・見直しに向けた支援を行った。

- ⑤ 「市町村社協会長・事務局長等研究協議会」や「市町村常務理事・事務局長会議」の開催をはじめ、市町村社協や地区社連への職員派遣、個別相談等を通じ、法人運営・事業面の課題等に対し、助言・情報提供等の支援を行った。また、「市町村社協経営等検討会」を開催し、社協経営のあり方について協議を行い、先駆的な取り組み事例を共有した。
- ⑥ 県内の福祉関係 18 団体が参画する「THANKS（サンクス）運動」において、推進会議及び幹事会を開催し、運動の具体的な進め方について協議した。また、「小地域福祉活動実践事例集」を作成配布するなど、市町村段階の運動推進を図った。
- ⑦ 八重瀬町社協を指定して「社会的孤立対策モデル事業」を実施し、連絡会や巡回訪問を通じ、身近な地域における相談支援体制づくりについての助言・情報提供等を行った。また、本会や地区社連が実施する各種研修会・報告会等において先駆的な取り組みについて情報提供を行うなど、THANKS（サンクス）運動の普及促進を図った。
- ⑧ 今年度から、「沖縄県子どもの居場所ネットワーク事業」をスタートさせ、子どもの居場所の現地視察を行い、活動内容や運営課題等の実態把握を行った。また、居場所間や地域での連携強化を目的に、すべての居場所へ同ネットワークへの加入を呼びかけ、48 ヶ所の参加を得ることができた。
- ⑨ 地域包括・在宅介護支援センター協議会を中心に各種研修会を開催し、社協をはじめ地域の社会資源と連携・協働した事業展開について研究協議を行うなど、地域包括ケア体制づくりの推進を図った。
- ⑩ 「ボランティア学習・福祉教育セミナー2019」を開催し、学校と地域が協働で進める福祉教育の実践事例を通して、福祉教育に必要な視点や展開方法について研究協議を行った。
- ⑪ 「ボランティアコーディネーター養成セミナー」を開催し、ボランティアを受け入れる意義の確認や実践事例を通して、ボランティアコーディネーターの資質向上を図った。また、かりゆし長寿大学校の学生を対象に「アクティブシニアのボランティア学習ツアー」を実施し、地域活動の担い手の育成を図るなど、ボランティア活動の普及促進を図った。
- ⑫ 沖縄県民生委員児童委員協議会（県民児協）の「民生委員制度創設 100 周年活動強化方策」の研修会等開催に協力し、市町村民児協や単位民児協の方策策定を支援した。さらに、県民児協の専門部会（課題別、機能別）において、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の施策動向についての共通理解と、THANKS（サンクス）運動及び「地域版 活動強化方策」

の取り組みについて検討を進めた。

- ⑬ 12月の民生委員児童委員の一斉改選を踏まえ、広報誌「福祉情報おきなわ」7月号で特集記事を組んだほか、県の広報番組やラジオ等の活用を通じて、県民に対し民生委員児童委員活動の理解促進を図った。
- ⑭ 令和2年2月19日に「第30回沖縄県民生委員児童委員大会」を開催し、民生委員・児童委員の意識向上と県民に対し民生委員児童委員活動についての広報・啓発を図った（1300人、会場：沖縄コンベンションセンター）。
- ⑮ 県民児協との共催により「新任民生委員・児童委員研修会」等の各種研修会を開催し、必要な情報提供や助言を行い民生委員・児童委員の資質向上を図った。（延べ4コース14回、614人参加）
- ⑯ 「県内社協災害時相互応援協定」に基づく「市町村社協会長・事務局長等連絡会」を開催し、社協における災害に備えた取り組み状況について情報提供を行うなど、県社協及び市町村社協が災害時の支援活動を迅速・適切に行うための体制や取り組み強化を図った。
- ⑰ 新たに「災害時福祉支援体制整備事業」に取り組み、「沖縄県災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）」の登録・養成研修を開催し、40人のチーム員登録を行った。また、各種別協議会・各福祉系資格職能団体・県社協等で構成する「沖縄県災害派遣福祉支援協議会」に参画し、災害時の福祉支援体制のあり方について提言を行った。

**DWAT（Disaster Welfare Assistance Team）**

災害時に要配慮者へのアセスメントや福祉避難所等への誘導、避難所における生活支援等を行うため、支援チーム員として登録した介護福祉士や社会福祉士、保育士等が活動を行う災害派遣福祉チーム。

- ⑱ 令和元年8月27日からの大雨により発生した、九州北部豪雨災害及び令和元年10月に発生した、台風19号災害では、九州ブロック社協災害時相互応援協定・沖縄県内社協災害時相互応援協定に基づき職員を派遣し、被災地での支援活動を行った。

**【九州北部豪雨災害：災害ボランティアセンター運営支援】**

（9月14日～9月23日、全2陣）

派遣場所：佐賀県（大町町）

派遣職員数：県社協2人、市町村社協2人

**【台風19号災害：緊急小口資金（特例貸付）貸付支援】**

（11月23日～11月27日、全1陣）

派遣場所：福島県（いわき市）

派遣職員数：県社協 1 人

- ⑭ 県内での台風接近に際し、市町村社協や福祉施設の被災状況の把握を行った。そのうえで、市町村社協に対し、被災世帯への生活福祉資金貸付事業に関する情報提供を呼びかけるなど相談支援活動を促した。

【参考】第1 地域福祉の推進及び福祉文化の形成（収支状況）  
（地域福祉推進拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
会費・寄附・負担金	29,708	15.7%
補助金・受託金	89,815	47.5%
事業収入・利息他	17,890	9.5%
積立金取崩・繰入等	51,598	27.3%
合計	189,012	

支出内訳	金額	構成比
人件費	106,155	56.9%
事業費・事務費・助成等	49,268	26.4%
積立・繰出等	31,109	16.7%
合計	186,533	

## 第2 地域自立生活を支える福祉基盤づくり

- ① 各関係機関との連携のもと「生活困窮者自立支援研究協議会」や「生活困窮者自立支援事業相談員等連絡会」を開催するなど、生活困窮者等の自立に向けた包括的な支援体制の構築に向けた取り組みを進めた。
- ② 市町村社協や生活困窮者自立支援機関等との連携のもと、生活福祉資金等の貸付を行い、低所得世帯等の経済的自立促進を図った。  
また、新型コロナウイルス感染症の影響を向けた世帯に対し、緊急小口資金等の特例貸付を3月25日より実施し、県民の生活を支援した。

### 【決定状況】（令和2年3月末現在）

生活福祉資金	366件	89,858,000円
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	6件	72,484,300円
臨時特例つなぎ資金	2件	200,000円
新型コロナウイルス対策緊急小口資金 特例貸付	135件	23,680,000円
児童養護施設退所者等に対する自立支援資金	23件	23,973,000円

- ③ 滞納世帯への訪問指導及び電話督促等、個々の状況に応じた償還・相談の対応を行うとともに、悪質な滞納世帯に対しては顧問弁護士との連携による督促等を行った。また、これ以上の償還が見込めない借受世帯については規程に基づき償還免除を行うなど、不良債権の整理等、債権管理の強化に努めた。
- ④ 認知症等により判断能力が不十分な人の地域生活を支援する日常生活自立支援事業については、市町村社協との連携により669人の支援を行った（令和2年3月末）。今年度の新規契約は93件、解約が79件となった。
- ⑤ 市町村段階における権利擁護体制の構築を進めていく観点から、日常生活自立支援事業については、今年度から実施体制を基幹型方式から全市町村型へ見直しを図った。併せて、担当者研修会等を開催し、事業実施体制の強化を図るとともに、県や市町村行政に対して、実施体制の充実強化に必要な予算確保に係る要請活動を展開した。
- ⑥ 日常生活自立支援事業の現地調査等において、石垣市社協における一部利用者への不適切な支援・事務処理が判明した。同市社協及び本会顧問弁護士と連携し、全容の解明、今後の対処方針及び再発防止策等を協議した。
- ⑦ 福祉サービスに関する利用者等からの苦情107件について、運営適正化

委員会での協議等をもとに相談対応・助言等を行った。また、必要に応じて事業者へのサービスの質の向上に係る改善の申し入れを行った。

- ⑧ 運営適正化委員会において、福祉サービス利用援助事業を実施する社協に対し、運営監視業務を通じて必要な助言を行い、事業の適正な運営の支援を行った。
- ⑨ 高齢または障害のある矯正施設退所者への支援を行う地域生活定着支援事業を実施した。退所者 66 人に対して引き続き相談対応等のフォローアップ業務を行う（延べ 1125 回）とともに、新規退所者 18 人について福祉施設等への入所をはじめ、各種福祉及び医療サービスの利用につなげた。

【参考】第 2 地域自立生活を支える福祉基盤づくり（収支状況）  
（地域自立生活支援拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
補助金・受託金	132,146	96.6%
事業収入・利息他	1,825	1.3%
積立金取崩・繰入等	2,881	2.1%
合計	136,853	

支出内訳	金額	構成比
人件費	38,982	28.9%
事業費・事務費・助成等	93,997	69.6%
積立・繰出等	1,978	1.5%
合計	134,958	

（特別会計合計）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
補助金・受託金	17,432	0.4%
事業収入・利息他	286,953	6.8%
積立金取崩・繰入等	3,936,440	92.8%
合計	4,240,825	

支出内訳	金額	構成比
人件費	51,396	14.2%
事業費・事務費・助成等	61,309	16.9%
貸付支出	139,024	38.4%
積立・繰出等	110,186	30.4%
合計	361,916	

※収支差額が3,878,909千円となっているが、そのほとんどが次年度以降の貸付原資である。

### 第3 福祉サービスの質の向上

- ① 各種別協議会において職員研修を48回実施（延べ4,078人が受講）したほか、福祉人材研修センターでは、社会福祉従事者の職種別研修やキャリアパス対応生涯研修課程等、全19コース（延べ1,879人が受講）を実施し、従事者及び民生委員・児童委員の資質向上を図った。一方、新型コロナウイルスの影響により、計20回の研修を中止せざるを得なかった。
- ② 県内介護保険サービスを提供する事業所や施設を対象に「エルダー・メンター制度導入促進助成事業」を実施し、制度導入に向けた助成金の交付を行うとともに研修会を開催する等、介護現場の人材確保及び育成・定着を図った。
- ③ 中央福祉学院が開発し推奨する「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程指導者養成研修会」へ県内の講師養成のために福祉人材を2人派遣した。（修了者延べ16人）。
- ④ 福祉人材無料職業紹介事業を実施するとともに、「福祉の職場見学ツアー」等の実施により福祉人材の養成・確保を図った。また、小中高校生を対象に「福祉の仕事入門教室」を開催し、福祉の仕事に関する理解の促進を図った。

さらに、「離島・過疎地域における移住促進支援事業」を実施し、福祉施設事業所・行政・地域による受入れ体制構築の支援や福祉移住体験ツアーを行い、離島・過疎地域の福祉人材確保を図った。
- ⑤ 介護支援専門員実務研修受講試験を実施し、介護支援専門員の確保を図った。今年度の申込者数は784人で昨年度に比べ微減した（-22人）。
  - ・受験者数 696人（前年度比 -6人）
  - ・合格者数 104人（前年度比 +51人）
  - ・合格率 14.9%（前年度比 +7.4ポイント）試験実施と併せて「介護支援専門員実務研修受講試験対策セミナー」を開催した。試験合格率が14.9%だったのに対し、セミナー受講者の試験合格率が22.4%であった。
- ⑥ 介護福祉士・保育士修学資金等貸付事業を実施し、資格取得支援並びに人材の確保に努めた。

#### 【決定状況】

介護福祉士修学資金等貸付事業

318件（昨年度比+48件）98,328,000円（昨年度比+12,157,000円）

保育士修学資金等貸付事業

366件（昨年度比-228件）259,689,000円（昨年度比-288,893,000円）

- ⑦ 一般県民を対象とした介護技術・住宅改修等に関する講座の開催、介護従事者向けの連続講座の実施、さらには「第9回福祉機器展2019」・「介護の日」講演会の開催等を通じ、広く介護知識・技術並びに福祉用具の普及啓発を行った。

【参考】第3 福祉サービスの質の向上にかかる事業費

(人材育成・団体活動支援拠点区分)

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
会費・寄附・負担金	29,240	18.1%
補助金・受託金	98,563	61.0%
事業収入・利息他	24,673	15.3%
積立金取崩・繰入等	9,147	5.7%
合計	161,624	

支出内訳	金額	構成比
人件費	66,470	0.43126
事業費・事務費・助成等	74,934	48.6%
積立・繰出等	12,726	8.3%
合計	154,130	

(公益事業拠点区分)

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
補助金・受託金	206,718	28.8%
事業収入・利息他	19,785	2.8%
積立金取崩・繰入等	491,867	68.5%
合計	718,370	

支出内訳	金額	構成比
人件費	27,173	4.0%
事業費・事務費・助成等	6,881	1.0%
貸付支出	454,043	67.6%
積立・繰出等	183,694	27.3%
合計	671,792	



## 第4 明るい長寿社会づくり

- ① 「全国健康福祉祭和歌山大会」へ選手団 113 人の派遣及び美術作品 12 点の出品を行った。「第 11 回沖縄ねんりんピック」の各種競技を通し、高齢者のスポーツ・文化交流を推進した。台風 17 号の来襲や荒天のため、総合開会式や一部の競技が中止となった。また、「第 11 回かりゆし美術展」では日本画・工芸等の 6 部門の出品作品全 260 点を展示し、シニア層の芸術活動の普及啓発を図った。
- ② 「沖縄県かりゆし長寿大学校」の運営を行い、地域文化学科・健康福祉学科・生活環境学科の 3 学科 189 人に体系的な学習の場を提供し、高齢者の生きがいと健康の保持・増進及び地域活動の担い手として養成に努めた。
- ③ 高齢者無料職業紹介事業を通して、求職登録者と求人事業所のマッチングを行った。また、高齢者のニーズを踏まえた求人企業の開拓や面接会の実施により、高齢者の就労支援を図った。

### 【参考】第4 明るい長寿社会づくりにかかる事業費

(長寿社会づくり推進拠点区分)

単位：千円

収入内訳	金額	構成比	支出内訳	金額	構成比
補助金・受託金	69,305	94.0%	人件費	40,069	55.3%
事業収入・利息他	3,391	4.6%	事業費・事務費・助成等	28,049	38.7%
積立金取崩・繰入等	1,055	1.4%	積立・繰出等	4,382	6.0%
合計	73,751		合計	72,501	

## 第5 企画広報・助成・提言活動の推進

- ① 総合企画委員会において「沖縄県社協 第4次地域福祉活動総合計画」前期3年間（平成28年度～平成30年度）の中間評価を行った。また、中間評価を踏まえ、数値目標の見直しや今後取り組むべき課題について検討を加え、改定計画を策定した。
- ② 県社会福祉施策・予算対策協議会において、各福祉施設・団体の要請内容を取りまとめ、成年後見制度の利用促進や福祉人材の確保・育成策の充実等、県や市町村に対し要請を行った。（県へ28項目、市町村及び市町村議会へ16項目）
- ③ 「県振興審議会」、「県社会福祉審議会」、「県子どもの未来県民会議」等へ本会役職員が委員として参画し、福祉課題等への対応策などについて県の各種福祉施策への政策提言を行った。
- ④ 「第62回沖縄県社会福祉大会」を10月9日に沖縄コンベンションセンターで開催し、関係者や県民に対し社会福祉の推進について啓発を図るとともに、広報誌「福祉情報おきなわ」（各5,000部）やホームページで社会福祉に関する最新情報等を発信するなど、広報啓発活動に努めた。
- ⑤ 社会福祉振興基金の運用果実で33団体59事業に25,372千円の助成を行い、民間社会福祉関係団体やNPO法人等の活動を支援した。

### 【社会福祉振興基金助成】

一般助成	22団体、47事業
緊急・小口助成	1団体、1事業
地域福祉活動モデル事業	9団体 10事業
社会的孤立対策モデル事業	1団体、1事業

### 【参考】第5 企画広報・助成・提言活動の推進にかかる事業費

（企画広報・助成等推進拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比	支出内訳	金額	構成比
事業収入・利息他	23,011	42.1%	人件費	1,244	2.7%
積立金取崩・繰入等	31,610	57.9%	事業費・事務費・助成等	34,016	72.6%
			積立・繰出等	11,620	24.8%
合計	54,621		合計	46,881	

## 第6 組織体制・財政基盤の強化

- ① 各種別協議会と連携して、新設の社会福祉法人や既存の施設への会員加入を促進し、組織体制の強化を図った。
- ② 理事会・評議員会において、役員の任期満了に伴う一斉改選を行い、第35期役員を選任（理事：再任14人・新任2人、監事：再任：1人・新任2人）したほか、本会の事業実施状況や経営分析情報等について情報提供し、事業執行体制、ガバナンスの強化に努めた。
- ③ 安全衛生委員会の開催や産業医による健康相談、メンタルヘルス講習会を開催する等、職員の安全衛生管理並びに職場環境の充実に努めたほか、顧問社会保険労務士と連携し、労働基準法改正に伴う規程整備を行うなど労務管理の充実に努めた。
- ④ 顧問会計士との連携のもと財務規律の強化に取り組むほか、本会監事による中間監査を実施するなど内部牽制機能の強化を図り、組織経営の適正化と透明化に努めた。
- ⑤ 県民ニーズに対応した事業展開や組織経営の安定化に向け、自主財源である会費、寄附金、事業収入等の確保に努めた。  
また、局内に「地域共生社会実現検討会」を立ち上げて県職員を交えた協議を行い、「小規模法人ネットワーク化事業」、「地域力強化推進受託事業」等、県に対し地域福祉推進のための新規事業の提案を行うとともに公的財源の確保を図った。このほか、中長期的な財政計画の策定に向け、過去数年間の収支状況の分析を行った。
- ⑥ 県総合福祉センターの指定管理者として、適正な貸館業務並びに講習会等の自主事業を実施した。また、随時、建物及び設備における修繕整備を行い、施設利用者の利便性、快適性の向上を図った。さらに、次期管理者（令和2年度から令和6年度まで）として指定を受けた。

### 【参考】第6 組織体制・財政基盤の強化にかかる事業費

（収益事業）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比	支出内訳	金額	構成比
補助金・受託金	77,908	61.1%	人件費	24,297	19.3%
事業収入・利息他	48,621	38.1%	事業費・事務費・助成等	83,762	66.4%
積立金取崩・繰入等	985	0.00772	積立・繰出等	18,072	14.3%
合計	127,515		合計	126,132	